

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。  
無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。  
又、会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと判断している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
基本財産合計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,735,746	0	1,433,560	29,302,186
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産合計	35,591,106	0	1,433,560	34,157,546
合 計	95,591,106	0	1,433,560	94,157,546

### 3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
基本財産合計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	29,302,186	0	0	29,302,186
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産合計	34,157,546	0	4,855,360	29,302,186
合 計	94,157,546	0	64,855,360	29,302,186

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,947,641	11,514,000	433,641
ソフトウェア	7,493,790	6,567,510	926,280
合 計	19,441,431	18,081,510	1,359,921

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金 海域別海難防止 事業補助金	公益財団法人 日本海事セン ター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上なし
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	29,790,720	60,675,220
未 収 金	117,090,490	69,001,900
前 払 金	5,401,836	5,401,836
合 計	152,283,046	135,078,956
未 払 金	41,397,053	11,518,100
預 り 金	725,479	953,812
合 計	42,122,532	12,471,912
次期繰越収支差額	110,160,514	122,607,044

## 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記参照

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,735,746	2,246,440	3,680,000	0	29,302,186